

電気事業者の基礎二酸化炭素排出量及び調整後二酸化炭素排出量の算定に用いることができる国内及び海外認証排出削減量等について

電気事業者の基礎二酸化炭素排出量及び調整後二酸化炭素排出量の算定に用いることができる国内及び海外認証排出削減量等は、以下のとおりとする。

○国内認証排出削減量

- ① 平成 20 年 10 月 21 日の地球温暖化対策推進本部決定に基づき実施された国内クレジット制度において認証をされた温室効果ガスの量（温室効果ガスが二酸化炭素以外の場合にあっては、地球の温暖化をもたらす程度から二酸化炭素の量に換算したものとす。以下同じ。）
- ② オフセット・クレジット制度（国内における他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する取組により削減等がされた温室効果ガスの量の算定等に関し十分な知見を有する者により構成される会議体であって環境省が運営するものが、平成 20 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの間において、温室効果ガスの量について、実際に行われたことが認められる当該取組により削減等がされ、適切な方法により算定され、当該取組がなければ削減等がされなかったものとして認証をし、その取得、保有及び移転を適切に管理する制度をいう。）において認証をされた温室効果ガスの量
- ③ J-クレジット制度（国内における地球温暖化対策のための排出削減・吸収量認証制度（国内における他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する取組により削減等がされた温室効果ガスの量の算定等に関し環境省、経済産業省及び農林水産省又は地方公共団体が、平成 25 年 4 月 1 日から令和 13 年 3 月 31 日までの間において、実際に行われたことが認められる当該取組により削減等がされ、適切な方法により算定され、当該取組がなければ削減等がされなかった温室効果ガスの量として認証をし、その取得、保有及び移転を適切に管理する制度をいう。）をいう。）において認証をされた温室効果ガスの量
- ④ グリーンエネルギー二酸化炭素削減相当量認証制度（国内における他の者の二酸化炭素の排出の抑制に寄与する取組（エネルギー供給事業者によるエネルギー源の環境適合利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律施行令（平成 21 年政令第 222 号）第 4 条に規定する再生可能エネルギー源を活用するものに限る。）により削減された二酸化炭素の量の算定方法等について十分な知見を有する者により構成される会議体であって環境省及び経済産業省が運営するものが、削減された二酸化炭素の量について、当該取組がなければ削減がされなかったものとして認証をし、その取得、保有及び移転を適切に管理する制度をいう。）において認証をされた二酸化炭素の量

その他、報告命令第 1 条第 5 号における、環境大臣及び経済産業大臣が定める国内認証排出削減量のうち、温対法に基づく事業者別排出係数の算出方法等に係る検討会において、別途検討し、定めるもの。

ただし、発電した電力を系統に送電する取組により削減された温室効果ガスの量を認証する可能性のある方法論（排出削減又は吸収の方式ごとに、適用する技術、適用

範囲、排出削減又は吸収量の算定や当該算定根拠に係る計測方法等を規定したもの)及びグリーン熱種の方法論に基づいて算定、認証をされた温室効果ガスの量(令和6年3月31日までにグリーン熱種の方法論に基づいて認証されたグリーンエネルギー二酸化炭素削減相当量は除く。)を除く。

○海外認証排出削減量

温対法第2条第9項に規定する国際協力排出削減量(地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律(令和6年法律第56号)附則第2条第1項の規定により国際協力排出削減量とみなされるものを含む。)

○非化石証書に係る二酸化炭素削減相当量

電気事業者が取得した非化石証書の量に毎年度環境省及び経済産業省が公表する全国平均係数及び補正率^注を乗じて得られる二酸化炭素の量

なお、電気事業者が当該年度の基礎二酸化炭素排出量及び調整後二酸化炭素排出量の算定に利用できる非化石証書は、当該年(前年度の1月から3月まで及び当該年度の4月から12月)に発電されたFIT電気(再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法(平成23年法律第108号)第9条第4項の認定を受けた再生可能エネルギー発電事業計画に係る再生可能エネルギー発電設備を用いて発電された再生可能エネルギー電気のうち、同法第15条の3第1項の規定により算定した調整交付金の額の算定の基礎となるものをいう。以下同じ。)及び非FIT非化石電気に係る非化石証書とする。

注)補正率は、FIT電気の場合は、当該年度に発電されたFIT電気の総量を当該年(前年度の1月から3月まで及び当該年度の4月から12月まで)に発電されたFIT電気に係る非化石証書の総発行量で除したものの。非FIT非化石電気の場合は、当該年度に発電された非FIT非化石電気の総量を当該年に発電された非FIT非化石電気に係る非化石証書の総発行量で除したものの。